

予算に関する説明書

一 般 会 計 予 算

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度構成比 (%)
01 後期高齢者医療保険料	2,174,155	2,093,633	80,522	81.7
02 使用料及び手数料	1	1		0.0
03 繰入金	472,776	458,106	14,670	17.8
04 繰越金	6,314	1,994	4,320	0.2
05 諸収入	8,754	8,266	488	0.3
歳入合計	2,662,000	2,562,000	100,000	100.0

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
01 後期高齢者医療保険料			2,174,155	2,093,633	80,522
01 後期高齢者医療保険料			2,174,155	2,093,633	80,522
01 特別徴収保険料			1,371,290	1,343,119	28,171
01 現年度分	1,371,290	現年度分【国保年金課】 現年分 1,371,290千円×100%			1,371,290
02 普通徴収保険料			802,865	750,514	52,351
01 現年度分	800,366	現年度分【国保年金課】 現年分 805,360千円×99.38%			800,366
02 滞納繰越分	2,499	滞納繰越分【国保年金課】 滞納繰越分 7,102千円×35.20%			2,499

(款) 02 使用料及び手数料

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02		使用料及び手数料	1	1	
01		手数料	1	1	
01		証明手数料	1	1	
01	1	納付証明手数料【国保年金課】			1

(款) 03 繰入金

03 繰入金		472,776	458,106	14,670
01 一般会計繰入金		472,776	458,106	14,670
01 事務費繰入金		44,555	41,167	3,388
01 事務費繰入金	44,555	事務費繰入金【国保年金課】		44,555
02 保険基盤安定繰入金		428,221	416,939	11,282
01 保険基盤安定繰入金	428,221	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金【国保年金課】		428,221

(款) 04 繰越金

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
04 繰越金			6,314	1,994	4,320
01 繰越金			6,314	1,994	4,320
01 繰越金			6,314	1,994	4,320
01 前年度繰越金	6,314	前年度繰越金【国保年金課】			6,314

(款) 05 諸収入

05 諸収入			8,754	8,266	488
01 延滞金加算金及び過料			181	151	30
01 延滞金			180	150	30
01 延滞金	180	延滞金【国保年金課】			180
02 過料			1	1	
01 過料	1	過料【国保年金課】			1

(款) 05 諸収入

(項) 02 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02 償還金及び還付加算金			5,875	5,875	
01 保険料還付金			5,775	5,775	
01 保険料還付金	5,775	保険料還付金【国保年金課】			5,775
02 還付加算金			100	100	
01 還付加算金	100	還付加算金【国保年金課】			100

(款) 05 諸収入

(項) 03 預金利子

03 預金利子		1	1	
01 預金利子		1	1	
01 預金利子	1 預金利子【国保年金課】			1

(款) 05 諸収入

(項) 04 雑入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
04 雑入			2,697	2,239	458
01 雑入			2,697	2,239	458
01 雑入	2,697	賦課決定通知書発送等負担金【国保年金課】			2,697

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
節	金 額	説 明						
01 総務費	47,255	43,409	3,846			47,253	2	
01 総務管理費	39,445	36,892	2,553			39,445		
01 一般管理費	39,445	36,892	2,553			39,445		
02 給料	16,890	◎一般職人件費					32,564	
03 職員手当等	10,788	○一般職人件費【人事課】					32,564	
04 共済費	4,886	・給料					16,890	
08 旅費	5	一般職員給料					16,890	
10 需用費	37	・職員手当等					10,788	
11 役務費	2,200	地域手当					1,392	
12 委託料	220	通勤手当					280	
13 使用料及び賃借料	4,419	管理職手当					506	
		時間外勤務手当					1,000	
		期末手当					4,038	
		勤勉手当					3,392	
		児童手当					180	
		・共済費					4,886	
		共済組合負担金					4,863	
		公務災害補償基金負担金					23	
		◎後期高齢者医療事業					6,881	
		○後期高齢者医療事業【国保年金課】					6,881	
		・旅費					5	
		普通旅費					5	
		・需用費					37	
		消耗品費					37	
		・役務費					2,200	
		通信運搬費					2,200	
		・委託料						

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
			システム改修委託料 ・使用料及び賃借料 電算機等使用料				4,419 4,419

(款) 01 総務費

(項) 02 徴収費

02 徴収費	7,810	6,517	1,293			7,808	2	
01 徴収費	7,810	6,517	1,293			7,808	2	
10 需用費	1,683	◎後期高齢者医療事業					7,810	
11 役務費	4,702	○後期高齢者医療事業【国保年金課】					7,810	
12 委託料	1,425	・需用費					1,683	
		消耗品費					31	
		印刷製本費					1,652	
		・役務費					4,702	
		通信運搬費					4,376	
		手数料					326	
		・委託料						
		口座振替委託料						
		コンビニ・電子収納代行業務委託料						
		OCR処理委託料						
		口座振替受付サービス委託料						
		システム改修委託料						

(款) 02 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
02 後期高齢者医療広域連合納付金	2,602,556	2,510,722	91,834			428,221	2,174,335
01 後期高齢者医療広域連合納付金	2,602,556	2,510,722	91,834			428,221	2,174,335
01 後期高齢者医療広域連合納付金	2,602,556	2,510,722	91,834			428,221	2,174,335
18 負担金、補助及び交付金	2,602,556	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業【国保年金課】 ・負担金、補助及び交付金 後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 保険料納付金					2,602,556 2,602,556 2,602,556 428,221 2,174,335

(款) 03 諸支出金

03 諸支出金	5,875	5,875					5,875
01 償還金及び還付加算金	5,875	5,875					5,875
01 保険料還付金	5,775	5,775					5,775
22 償還金、利子及び割引料	5,775	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業【国保年金課】 ・償還金、利子及び割引料 保険料還付金					5,775
02 還付加算金	100	100					100
22 償還金、利子及び割引料	100	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業【国保年金課】 ・償還金、利子及び割引料 還付加算金					100

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		16,890	10,608	27,498	4,886	32,384	
前年度	4		15,958	9,048	25,006	4,786	29,792	
比 較			932	1,560	2,492	100	2,592	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本年度			1,392		280		506	1,000
	前年度			958	336	171			1,000
	比 較			434	△ 336	109		506	

職員手当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度			4,038	3,392		10,608
	前年度			3,584	2,999		9,048
	比 較			454	393		1,560

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考(千円)
給料	932	給与改定に伴う増減分	283	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給料の改定率 3.37% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	36	昇給に伴うもの 平均昇給率 0.76%
		その他の増減分	613	職員数の変動等に伴うもの 職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増減
職員手当	1,560	給与改定に伴う増減分	295	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給与改定実施時期 令和6年4月1日 地域手当 17 給料の改定に伴うはね返り 期末手当 144 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 勤勉手当 134 令和6年度(0.05月引上げ) 支給割合(令和7年度) 6月期支給率 1.225月 → 1.225月 (1.25月) 12月期支給率 1.225月 → 1.275月 (1.25月) 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 令和6年度(0.05月引上げ) 支給割合(令和7年度) 6月期支給率 1.025月 → 1.025月 (1.05月) 12月期支給率 1.025月 → 1.075月 (1.05月)
			561	本年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給与改定実施時期 令和7年4月1日 扶養手当 支給額の改定に伴うもの 配偶者 6,500円 → 3,000円 子 10,000円 → 11,500円 地域手当 支給率の改定、扶養手当及び管理職手当の支給額改定に伴うはね返り 支給率 6% → 8% 管理職手当 支給額の改定に伴うもの 期末手当 地域手当の支給率及び扶養手当の支給額改定に伴うはね返り 3級職員の加算割合引上げ 2.5% → 5% 勤勉手当 地域手当の支給率改定に伴うはね返り 3級職員の加算割合引上げ 2.5% → 5%
		その他の増減分	704	職員数の変動等に伴うもの 地域手当 69 住居手当 △ 336 通勤手当 109 管理職手当 506 期末手当 194 勤勉手当 162

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,113
	平均給与月額 (円)	368,366
	平均年齢 (歳)	47.00
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,243
	平均給与月額 (円)	323,583
	平均年齢 (歳)	48.25

イ 初任給

区 分	一 般 職	国(行政職俸給表1)
高 校 卒	194,500 円	188,000 円
大 学 卒	225,600 円	220,000 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	
	2 級	
	3 級	2
	4 級	1
	5 級	
	6 級	1
	7 級	
	8 級	
計	4	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1
	2 級	
	3 級	2
	4 級	1
	5 級	1
	6 級	
	7 級	
	8 級	
計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	局 長 部 長

エ 昇給

区分	合計 (人)	代 表 的 な 職 種			
		一 般 職 (人)	技 能 労 務 職 (人)	消 防 職 (人)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.6 (2.40)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
国の制度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.6 (2.40)	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改 正
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改 正

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	8
給与法に定める支給率 (%)	5
支給対象職員 (人)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率(令和7年1月1日) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異なる	再任用職員に対する支給 市 無し 国 有り
通勤手当	異なる	交通機関等利用者 市 1か月当たり支給限度額 55,000円 国 1か月当たり支給限度額 150,000円 乗用車等利用者 市 使用距離(2km未満を除く)に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離(2km未満を除く)に応じて 2,000円~31,600円を支給